

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん全世界株式 インデックスファンド

決算日

(第4期：2026年7月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん全世界株式インデックスファンド」は2026年7月6日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞  0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん全世界株式インデックスファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第4期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	中 率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 10,000	% —	% —	百万円 134
1期(2023年7月5日)	12,247	90	23.4	12,484	24.8	99.7	1,909
2期(2024年7月5日)	16,211	140	33.5	16,909	35.4	98.9	13,521
3期(2025年7月7日)	16,502	200	3.0	17,543	3.7	99.7	18,575
4期(2026年7月6日)	22,145	250	35.7	24,234	38.1	99.2	30,504

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。
(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)
(注4) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。(以下同じ。)

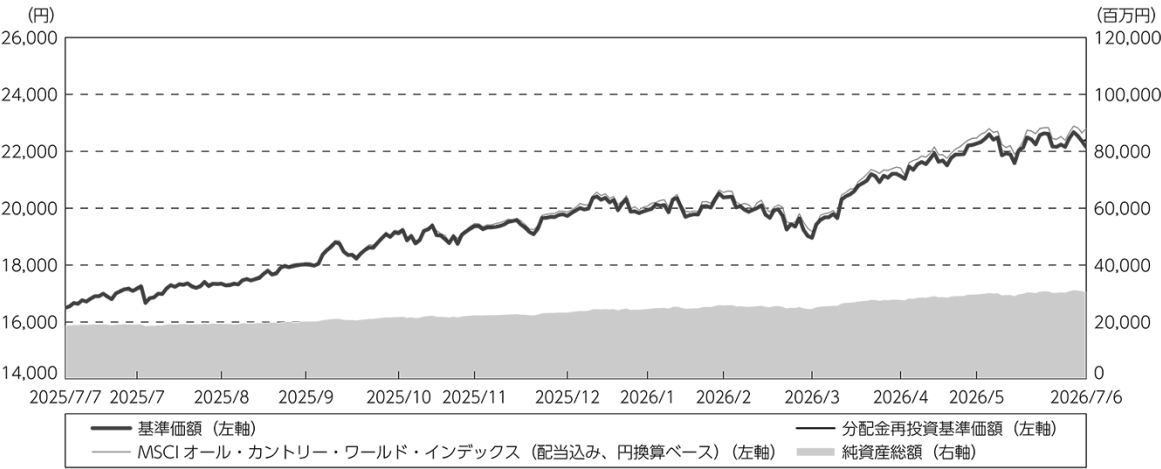
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	
2025年7月7日	16,502	—	17,543	—	99.7	
7月末	17,170	4.0	18,327	4.5	99.8	
8月末	17,346	5.1	18,477	5.3	99.8	
9月末	18,021	9.2	19,229	9.6	100.0	
10月末	19,117	15.8	20,419	16.4	99.9	
11月末	19,368	17.4	20,688	17.9	99.9	
12月末	19,730	19.6	21,117	20.4	99.2	
2026年1月末	19,934	20.8	21,340	21.6	99.4	
2月末	20,378	23.5	21,849	24.5	100.1	
3月末	18,959	14.9	20,387	16.2	100.0	
4月末	21,129	28.0	22,762	29.8	100.1	
5月末	22,272	35.0	23,884	36.1	100.1	
6月末	22,463	36.1	24,092	37.3	99.7	
(期 末)						
2026年7月6日	22,395	35.7	24,234	38.1	99.2	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券(上場投資信託)の組入比率は実質比率を記載しています。
※MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国および新興国の株式で構成されています。また、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○第4期の運用経過等（2025年7月8日～2026年7月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、期首（2025年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、主にMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスが上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

前期末基準価額			16,502円
要因	上場投資信託 (E T F)	キャピタル	3,585円
		インカム	280円
	為替		2,124円
	小計		5,989円
分配金			△250円
その他変動要因（信託報酬含む）			△96円
当期末基準価額			22,145円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

※キャピタルとは市場変動等によるETF価格の上下動に伴う売買損益（評価損益を含む）、インカムとは配当等による収益です。

＜上昇要因＞

- ・2025年9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.25%の利下げが決まったこと。
- ・労働市場の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続するとの見方が強まったこと。
- ・米国とイランが戦闘の終結で合意すると期待されたこと。

＜下落要因＞

- ・半導体関連株の下落が投資家心理を悪化させたこと。
- ・複数の米地区連銀総裁の今後の利下げに慎重な姿勢を受けて米利下げ期待が後退したこと。
- ・中東情勢の緊迫化やFOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したこと。

＜投資環境＞

（外国株式市況）

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2025年12月にかけては、半導体関連株の下落が投資家心理を悪化させたことや、複数の米地区連銀総裁の今後の利下げに慎重な姿勢による利下げ期待の後退などを受けて、下落する場面があったものの、9月にFOMCで、0.25%の利下げが決まったことや、労働市場の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、FRBが利下げを継続するとの見方が強まり、買いが優勢となりました。2026年1月から3月にかけては、中東情勢の緊迫化やFOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことなどが嫌気され、売りが優勢となりました。その後は、米国とイランが戦闘の終結で合意するとの期待から、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

（国内株式市況）

国内株式市場は上昇しました。当期初から2026年1月にかけては、高市首相が衆議院を解散すると決めたことを受けて、自民党が過半数を回復すると、同政権が掲げる積極的な財政政策が進めやすくなるとの期待などを背景に、上昇しました。2月から3月にかけては、高市政権が日銀の審議委員に利上げに慎重と考えられる候補者を任命する意向を示したことを受けて、日銀の利上げ観測が後退し、買いが優勢となる場面もあったものの、中東の紛争を受けた原油価格の急上昇により、日本経済が景気停滞とインフレが併存する「スタグフレーション」に陥るとの懸念などを背景に、一進一退の動きとなりました。その後は、米国とイランが戦闘終結で合意するとの期待や日米の主力企業の好決算などから、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

当期初から2025年12月にかけては、米政府機関の閉鎖が解除されたことや米国の利下げ期待の後退などが、ドルの買い戻しを広げ、円は下落しました。2026年1月から2月にかけては、日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたるレートチェックに動いたとの観測が広がったことなどを背景に、円は上昇しました。その後は、日本政府・日銀が追加の為替介入を実施した可能性が意識されたことなどから、ドル売り円買いが優勢になる場面もあったものの、米雇用統計が米労働市場の堅調さを示し、米利上げ観測が高まったことなどを受けて、円は下落しました。

当期のユーロ円為替相場については、ユーロが上昇しました。

当期初から2025年12月にかけては、日本の高市政権下での積極的な財政政策に伴う財政悪化懸念の強まりなどを背景に、ユーロ買い円売りが優勢となりました。2026年1月から2月にかけては、日本の財政懸念に対する警戒感が後退し、円高が進む場面もありましたが、日銀の早期利上げ観測の後退などを受けて、横ばいとなりました。その後は、日本政府・日銀が追加の為替介入（ドル売り・円買い）を実施した可能性が意識され

たことなどから、ユーロ売り円買いが優勢となる場面もあったものの、原油高が長期化して日本の貿易収支を悪化させる懸念があるとの見方などを背景に、横ばいとなりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+35.7%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+38.1%を2.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、信託報酬やマザーファンドにおけるコスト等が挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり250円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2025年7月8日～ 2026年7月6日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.116%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,145

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

運用の基本方針に従い、主として上場投資信託である「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行い、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 7 月 8 日～2026 年 7 月 6 日)

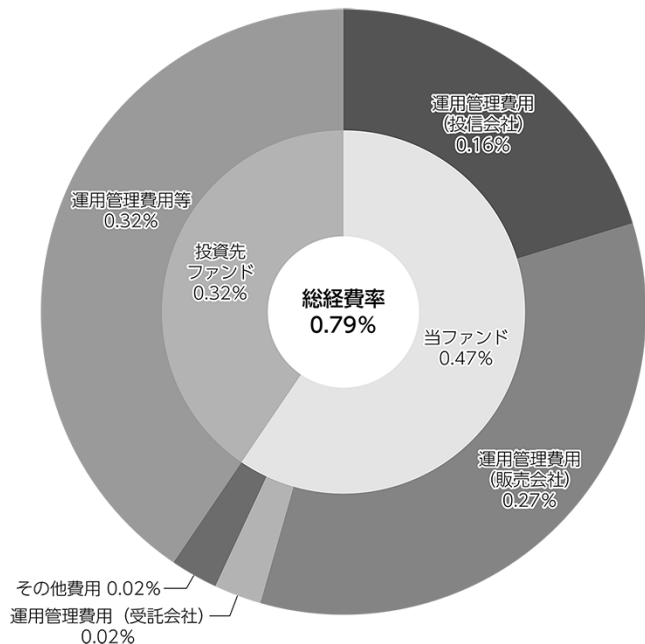
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.455	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	95	0.487	
期中の平均基準価額は、19,657円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	0.79
①当ファンドの費用の比率	0.47
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.32

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	2,854,640	5,939,920	648,734	1,279,040

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	千口 10,776,928	千口 12,982,833	千円 30,440,850

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	千円 30,440,850	% 98.4
コール・ローン等、その他	507,402	1.6
投資信託財産総額	30,948,252	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん全世界株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(30,860,870千円)の投資信託財産総額(30,889,088千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年7月6日現在、1ドル=161.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,948,252,927
コール・ローン等	77,401,071
しんさん全世界株式インデックスマザーファンド(評価額)	30,440,850,054
未収入金	430,000,000
未収利息	1,802
(B) 負債	444,109,268
未払収益分配金	344,364,563
未払解約金	38,806,110
未払信託報酬	60,608,595
その他未払費用	330,000
(C) 純資産総額(A－B)	30,504,143,659
元本	13,774,582,557
次期繰越損益金	16,729,561,102
(D) 受益権総口数	13,774,582,557口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,145円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は11,256,452,740円、期中追加設定元本額は5,370,804,157円、期中一部解約元本額は2,852,674,340円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は2,2145円です。

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	348,521
受取利息	348,521
(B) 有価証券売買損益	6,625,513,932
売買益	7,252,210,434
売買損	△ 626,696,502
(C) 信託報酬等	△ 108,904,304
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,516,958,149
(E) 前期繰越損益金	1,755,560,234
(F) 追加信託差損益金	8,801,407,282
(配当等相当額)	(3,895,594,393)
(売買損益相当額)	(4,905,812,889)
(G) 計(D＋E＋F)	17,073,925,665
(H) 収益分配金	△ 344,364,563
次期繰越損益金(G＋H)	16,729,561,102
追加信託差損益金	8,801,407,282
(配当等相当額)	(3,911,073,620)
(売買損益相当額)	(4,890,333,662)
分配準備積立金	7,928,153,820

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(349,176,636円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(6,167,781,513円)、信託約款に規定する収益調整金(8,801,407,282円)および分配準備積立金(1,755,560,234円)より分配対象収益は17,073,925,665円(10,000口当たり12,395円)であり、うち344,364,563円(10,000口当たり250円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

- ◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。
- ◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。
- ◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。
- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

第4期

(決算日：2026年7月6日)

しんきん全世界株式インデックスマザーファンドの第4期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②主として上場投資信託証券である「iShares MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行います。 ③上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) ※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	% —	ポイント 10,000	% —	百万円 133
1期(2023年7月5日)	12,385	23.9	12,484	24.8	99.9
2期(2024年7月5日)	16,613	34.1	16,909	35.4	99.3
3期(2025年7月7日)	17,194	3.5	17,543	3.7	99.9
4期(2026年7月6日)	23,447	36.4	24,234	38.1	99.4

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

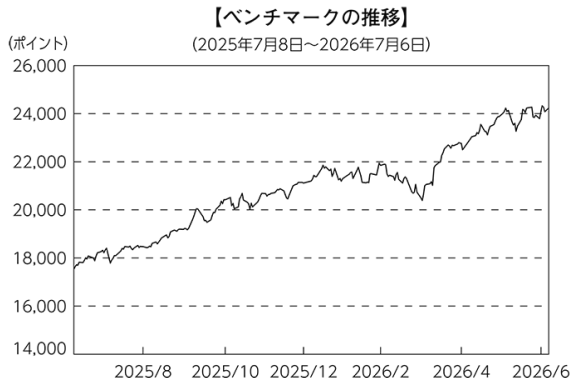
年 月 日	基 準 価 額	MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) ※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(期 首) 2025年7月7日	円 17,194	% —	ポイント 17,543	% —	% 99.9
7月末	17,898	4.1	18,327	4.5	99.9
8月末	18,088	5.2	18,477	5.3	99.9
9月末	18,801	9.3	19,229	9.6	100.1
10月末	19,953	16.0	20,419	16.4	100.0
11月末	20,222	17.6	20,688	17.9	100.0
12月末	20,608	19.9	21,117	20.4	99.2
2026年1月末	20,830	21.1	21,340	21.6	99.5
2月末	21,301	23.9	21,849	24.5	100.1
3月末	19,825	15.3	20,387	16.2	100.0
4月末	22,103	28.6	22,762	29.8	100.0
5月末	23,306	35.5	23,884	36.1	100.1
6月末	23,516	36.8	24,092	37.3	99.6
(期 末) 2026年7月6日	23,447	36.4	24,234	38.1	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国および新興国の株式で構成されています。また、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

○第4期の運用経過等（2025年7月8日～2026年7月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。当期の基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・2025年9月に米連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.25%の利下げが決まったこと。
- ・労働市場の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続するとの見方が強まったこと。
- ・米国とイランが戦闘の終結で合意すると期待されたこと。

＜下落要因＞

- ・半導体関連株の下落が投資家心理を悪化させたこと。
- ・複数の米地区連銀総裁の今後の利下げに慎重な姿勢を受けて米利下げ期待が後退したこと。
- ・中東情勢の緊迫化やFOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したこと。

＜投資環境＞

（外国株式市況）

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2025年12月にかけては、半導体関連株の下落が投資家心理を悪化させたことや、複数の米地区連銀総裁の今後の利下げに慎重な姿勢による利下げ期待の後退などを受けて、下落する場面があったものの、9月にFOMCで、0.25%の利下げが決まったことや、労働市場の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、FRBが利下げを継続するとの見方が強まり、買いが優勢となりました。2026年1月から3月にかけては、中東情勢の緊迫化やFOMCでパウエルFRB議長が今後の利上げの可能性を示唆したことなどが嫌気され、売りが優勢となりました。その後は、米国とイランが戦闘の終結で合意するとの期待から、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

（国内株式市況）

国内株式市場は上昇しました。当期初から2026年1月にかけては、高市首相が衆議院を解散すると決めたことを受けて、自民党が過半数を回復すると、同政権が掲げる積極的な財政政策が進めやすくなるとの期待などを背景に、上昇しました。2月から3月にかけては、高市政権が日銀の審議委員に利上げに慎重と考えられる候補者を任命する意向を示したことを受けて、日銀の利上げ観測が後退し、買いが優勢となる場面もあったものの、中東の紛争を受けた原油価格の急上昇により、日本経済が景気停滞とインフレが併存する「スタグフレーション」に陥るとの懸念などを背景に、一進一退の動きとなりました。その後は、米国とイランが戦闘終結で合意するとの期待や日米の主力企業の好決算などから、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

当期初から2025年12月にかけては、米政府機関の閉鎖が解除されたことや米国の利下げ期待の後退などが、ドルの買い戻しを広げ、円は下落しました。2026年1月から2月にかけては、日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたるレートチェックに動いたとの観測が広がったことなどを背景に、円は上昇しました。その後は、日本政府・日銀が追加の為替介入を実施した可能性が意識されたことなどから、ドル売り円買いが優勢になる場面もあったものの、米雇用統計が米労働市場の堅調さを示し、米利上げ観測が高まったことなどを受けて、円は下落しました。

当期のユーロ円為替相場については、ユーロが上昇しました。

当期初から2025年12月にかけては、日本の高市政権下での積極的な財政政策に伴う財政悪化懸念の強まりなどを背景に、ユーロ買い円売りが優勢となりました。2026年1月から2月にかけては、日本の財政懸念に対する警戒感が後退し、円高が進む場面もありましたが、日銀の早期利上げ観測の後退などを受けて、横ばいとなりました。その後は、日本政府・日銀が追加の為替介入（ドル売り・円買い）を実施した可能性が意識されたことなどから、ユーロ売り円買いが優勢となる場面もあったものの、原油高が長期化して日本の貿易収支を悪化させる懸念があるとの見方などを背景に、横ばいとなりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「i シェアーズ MSCI ACWI ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+36.4%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+38.1%を1.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コストや上場投資信託における運用コスト等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として上場投資信託である「i シェアーズ MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行い、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細 (2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.029	
期中の平均基準価額は、20,537円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況 (2025年 7 月 8 日～2026年 7 月 6 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES MSCI ACWI ETF	270,522	39,110	59,350	8,302

(注 1) 金額は受渡代金。
(注 2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2025年7月8日～2026年7月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2026年7月6日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
ISHARES MSCI ACWI ETF		987,912	1,199,084	187,236	30,253,749	99.4
合 計	口 数 ・ 金 額	987,912	1,199,084	187,236	30,253,749	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<99.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares MSCI ACWI ETF

組入上位10銘柄 (2025年7月31日現在)

(組入銘柄数 2,245銘柄)

	銘 柄 名	国 (地域)	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	米国	5.1
2	MICROSOFT CORP	米国	4.4
3	APPLE INC	米国	3.7
4	AMAZON.COM INC	米国	2.6
5	META PLATFORMS INC CLASS A	米国	2.0
6	BROADCOM INC	米国	1.5
7	ALPHABET INC CLASS A	米国	1.3
8	ALPHABET INC CLASS C	米国	1.1
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	1.1
10	TESLA INC	米国	1.0

○投資信託財産の構成

(2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	30,253,749	97.9
コール・ローン等、その他	635,339	2.1
投資信託財産総額	30,889,088	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産 (30,860,870千円) の投資信託財産総額 (30,889,088千円) に対する比率は99.9%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2026年7月6日現在、1ドル＝161.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,319,804,289
コール・ローン等	28,228,140
投資信託受益証券(評価額)	30,253,749,063
未収入金	862,391,904
未収配当金	175,434,918
未収利息	264
(B) 負債	878,498,942
未払金	448,498,942
未払解約金	430,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	30,441,305,347
元本	12,982,833,648
次期繰越損益金	17,458,471,699
(D) 受益権総口数	12,982,833,648口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,447円

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は10,776,928,001円、期中追加設定元本額は2,854,640,081円、期中一部解約元本額は648,734,434円です。
(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額 しんきん全世界株式インデックスファンド 12,982,833,648円
(注3) 1口当たり純資産額は2.3447円です。

○損益の状況 (2025年7月8日～2026年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	359,495,646
受取配当金	359,417,914
受取利息	77,732
(B) 有価証券売買損益	6,894,778,164
売買益	6,902,240,165
売買損	△ 7,462,001
(C) 保管費用等	△ 3,422,427
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,250,851,383
(E) 前期繰越損益金	7,752,645,963
(F) 追加信託差損益金	3,085,279,919
(G) 解約差損益金	△ 630,305,566
(H) 計(D＋E＋F＋G)	17,458,471,699
次期繰越損益金(H)	17,458,471,699

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日実施)